

2010 年度 小委員会活動成果報告

(2011 年 2 月 1 日作成)

小委員会名	都市史小委員会		主 査 名：中川 理 就任年月：2010 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築歴史・意匠委員会		委員長名：谷 直樹 主 査 名：
設 置 期 間	2010 年 4 月 ～ 2014 年 3 月		(*開設 1999 年 4 月)
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	① 既往の都市史に関する研究を各分野ごとに収集、蓄積し、研究の到達点の認識と今後の研究活動を明確にする。 ② 時代・地域別の都市史研究を横断的に繋ぐとともに、方法論を豊富化するための研究会・シンポジウムを定期的に開催する。 ③ 外国人研究者の招聘等を通じて、都市史研究における国際交流の活発化をめざす。 ④ 従来分散的に行われてきた各時代・地域の都市史の成果の蓄積を横断的かつ総合的にとりまとめ、公開シンポジウムの記録冊子、研究文献リスト集、出版物(たとえば都市史叢書等)によって公表する。		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無： 無 石田潤一郎(京都工芸繊維大)、泉田英雄(豊橋技術科学大学)、伊藤毅(東京大学)、伊藤裕久(東京理科大学)、大田省一(京都工芸繊維大学)、片山伸也(日本女子大学)、川本重雄(京都女子大学)、岸泰子(九州大学)、高村雅彦(法政大学)、中川理(京都工芸繊維大学)(主査)、野口昌夫(東京藝術大学)、松本裕(大阪産業大学)(幹事)、山田幸正(東京都立大学)		
設置 WG (WG 名：目的)	2006 年度より若手研究者の参画と研究対象分野の拡大を企図して WG を結成した。以降、毎年継続して年 6 回～8 回の研究会を主催し、若手研究者を中心に研究発表と討論の場を設けている。その成果はシンポジウム運営に活用されている。来年度もひきつづき WG を開き、若手研究者の育成、研究の蓄積と成果の公表を目指す予定である。		
2010 年度予算	200,000 円	ホームページ公開の有無： 無 委員会 HP アドレス：	

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	1. シンポジウム「都市と表象—宗教が都市に立ち現われる時」 参加者数約 60 名 (資料名) 都市史小委員会 2010 年度シンポジウム梗概集『都市と表象—宗教が都市に立ち現われる時』
大会研究集会	1. (名称) PD「都市と建築—その歴史的結合の解釈と方法的展開の可能性を巡って」 参加者数約 200 名 (資料名) 2010 年度日本建築学会大会(北陸) 建築歴史・意匠部門パネルディスカッション資料「都市と建築—その歴史的結合の解釈と方法的展開の可能性を巡って」
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 設置目的①②に関しては、開設以来毎年開催している主催シンポジウムにおいて、「都市史研究の可能性」「殖民都市」「日本の都市の特質」など重要なテーマを設定して、研究成果ならびに公開討論を実施した。また、2002-2005 年度にかけては、「転換期の都市(古代⇔中世⇔近世⇔近代⇔現代)」、2006-2009 年にかけては、「都市と建築」、2010 年度からは「都市と表象」をテーマにシンポジウムをシリーズ開催した。 2. 設置目的③に関しては、2000 年度に特別講師リチャード・プランツ(Richard PLUNZ)(コロンビア大学教授)氏を招き、『ニューヨーク都市』というテーマで特別講演会を実施し、国内外の研究者交流を促進した。 3. ④に関しては、各シンポジウム、PD において梗概集を編集・発行した。 4. 2006 年度から WG が設置され、若手研究者の積極的な参画と研究成果の共有が実現された。
委員会活動の問題点・課題	1. 2005 年度シンポジウムでは、小委員会委員以外から異分野の専門家を招聘した。このように、本小委員会の活動は、年々広がりを見ている。今後も一層、多様で幅広い分野との研究交流を積極的に図ることが望まれる。 2. 大会学術講演の発表部門として建築歴史・意匠の中に「都市史」のカテゴリーが確立され、小委員会の活動がより開かれた形となった。さらなる都市史研究のすそ野拡大と継続的な発展のために、若手研究者を中心とした WG が 2006 年度に設置された。しかし、WG 活動に対する予算割り当てがなく、遠方からの参加が困難といった活動への制限がある。こうした点を改善していく必要があると考えている。 3. 本小委員会委員は専門を考慮しながら全国各地から幅広く集められ構成されている。予算処置の制限から、小委員会の開催回数や開催場所も限定的とならざるを得ない。そのため、必要に応じてメールを用いた NET 会議により補足対応している状況である。

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。